

統計データ

① 西東京市の人口・世帯数

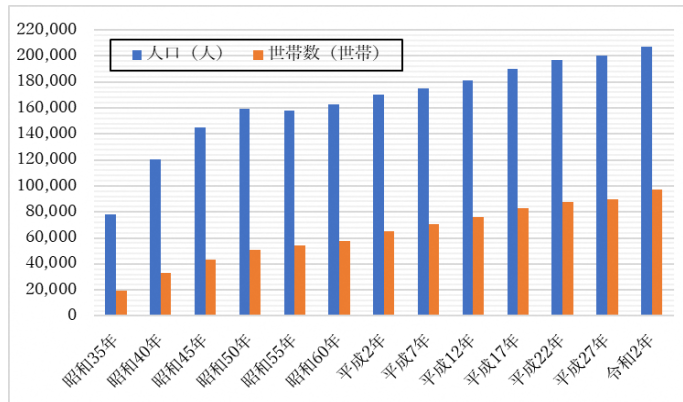
- ・令和2年国勢調査によると、西東京市の人口は207,388人、世帯数97,018世帯。
- ・平成27年国勢調査に比べて、人口は7,376人増加(人口増加率3.69%)。
- ・年齢別人口構成を見ると、男女ともに、45～49歳の人口が最も多い。

【西東京市の人口・世帯数の推移】

	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口(人)	78,091	120,416	144,660	158,979	158,235	162,899	170,290	175,073	180,885	189,735	196,511	200,012	207,388
世帯数(世帯)	19,445	32,948	43,082	50,726	54,528	57,621	64,835	70,347	76,044	82,605	87,457	89,734	97,018

(資料:国勢調査)

図 人口世帯数の推移



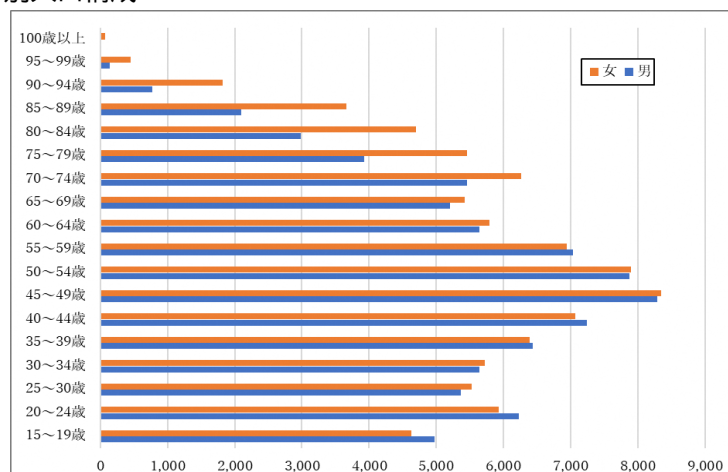
【西東京市の年齢別人口構成】

	15～19歳	20～24歳	25～30歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上
男(人)	4,968	6,226	5,360	5,638	6,439	7,240	8,285	7,869	7,034	5,645	5,204	5,453	3,929	2,987	2,100	772	138	13
女(人)	4,629	5,929	5,530	5,720	6,385	7,070	8,346	7,896	6,943	5,795	5,423	6,257	5,457	4,693	3,667	1,825	454	74
計(人)	9,597	12,155	10,890	11,358	12,824	14,310	16,631	15,765	13,977	11,440	10,627	11,710	9,386	7,680	5,767	2,597	592	87

※年齢不詳の5,288名を除く

(資料:令和2年国勢調査)

図 年齢別人口構成



② 農業経営の現状

◆農業経営(推移)

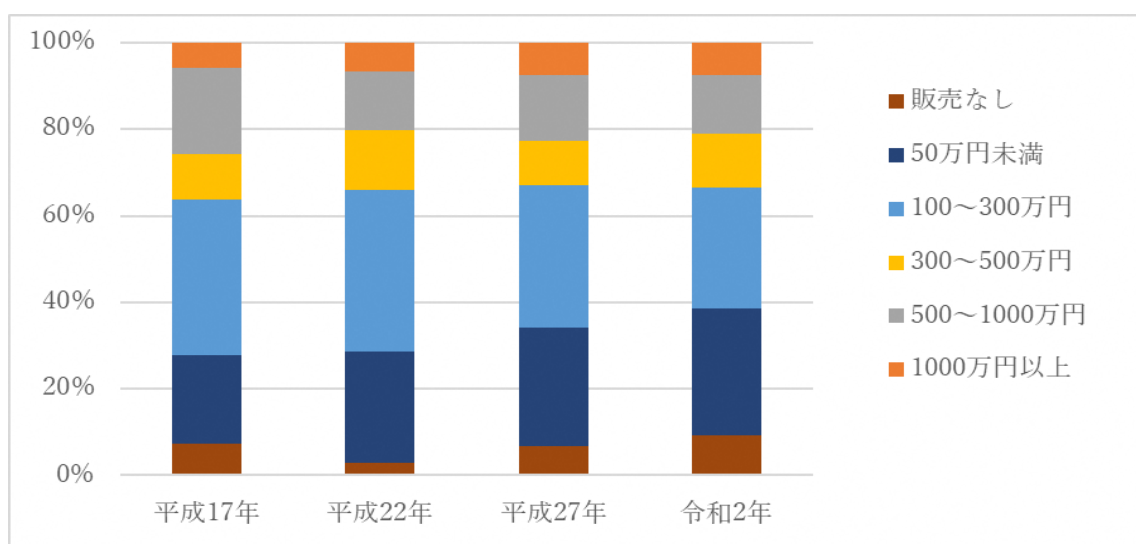
・販売金額規模別農家数は、令和2年現在で50万円未満が最も多く25.0%を占める。販売金額300万円未満が、全農家の約7割を占める。

【農産物販売金額規模別農家数の推移(販売農家)】

販売金額別	平成17年	構成比	平成22年	構成比	平成27年	構成比	令和2年	構成比
総数	228	100.0%	199	100.0%	180	100.0%	140	100.0%
1000万円以上	11	4.8%	11	5.5%	11	6.1%	9	6.4%
500～1000万円	38	16.7%	23	11.6%	22	12.2%	16	11.4%
300～500万円	20	8.8%	23	11.6%	15	8.3%	15	10.7%
100～300万円	69	30.3%	63	31.7%	48	26.7%	33	23.6%
50～100万円	37	16.2%	31	15.6%	34	18.9%	21	15.0%
50万円未満	39	17.1%	43	21.6%	40	22.2%	35	25.0%
販売なし	14	6.1%	5	2.5%	10	5.6%	11	7.9%

(資料:農林業センサス)

図 農産物販売金額規模別農家数割合の推移



(資料:農林業センサス)

◆農業経営(周辺区市比較)

・西東京市に隣接する区市と農業経営に係る比較を行うと次のとおりとなる。

- ① 東村山市、東久留米市、小平市、新座市は、西東京市と同様に、販売金額が 50 万円未満の農業者が最も多い。
- ② 新座市では、「販売なし」の農業者が多い。
- ③ 300 万円未満の農家割合は、いずれの区市においても約6割から7割と高い一方、西東京市の500 万円以上の農家割合は他区市に比べても「やや高い」状況である。

【農産物販売金額規模別農家数の周辺区市比較(販売農家)】

販売金額別	西東京市	東村山市	清瀬市	東久留米市	武蔵野市	小金井市	小平市	練馬区	新座市
総数(戸)	140	168	155	180	54	88	209	275	293
1000万円以上	9	8	14	11	1	5	10	11	12
500～1000万円	16	16	29	15	4	3	27	33	25
300～500万円	15	16	23	25	11	8	16	29	32
100～300万円	33	44	35	46	23	28	55	70	50
50～100万円	21	19	19	22	8	11	36	46	43
50万円未満	35	53	25	49	7	27	59	65	69
販売なし	11	12	10	12	-	6	6	21	62

(資料:令和2年農林業センサス)

【農産物販売金額規模別農家数の周辺区市比較(割合)(販売農家)】

販売金額別	西東京市	東村山市	清瀬市	東久留米市	武蔵野市	小金井市	小平市	練馬区	新座市
総数(戸)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1000万円以上	6.4%	4.8%	9.0%	6.1%	1.9%	5.7%	4.8%	4.0%	4.1%
500～1000万円	11.4%	9.5%	18.7%	8.3%	7.4%	3.4%	12.9%	12.0%	8.5%
300～500万円	10.7%	9.5%	14.8%	13.9%	20.4%	9.1%	7.7%	10.5%	10.9%
100～300万円	23.6%	26.2%	22.6%	25.6%	42.6%	31.8%	26.3%	25.5%	17.1%
50～100万円	15.0%	11.3%	12.3%	12.2%	14.8%	12.5%	17.2%	16.7%	14.7%
50万円未満	25.0%	31.5%	16.1%	27.2%	13.0%	30.7%	28.2%	23.6%	23.5%
販売なし	7.9%	7.1%	6.5%	6.7%	0.0%	6.8%	2.9%	7.6%	21.2%

(資料:令和2年農林業センサス)

◆農産物(産出額)

・令和2年の農業産出額では、トマトが最も多く、次いで、こまつな、キャベツ、日本なし、ほうれんそうの順である。

【農業産出額順位(令和2年)】

	1位	2位	3位	4位	5位
品目	トマト	こまつな	キャベツ	日本なし	ほうれんそう
構成比	8%	7%	4%	4%	4%

(資料:令和3年東京都の地域・市町村別データブック)

◆農産物(作付面積、収穫量)

【作付延べ面積(令和2年)】

品目	令和2年
野菜(ha)	105.2
果樹(ha)	22.3
稲・麦類(ha)	2.0
雑穀類(ha)	0.1
工芸作物(ha)	-
花卉(ha)	4.0
植木(ha)	23.7

(資料:令和3年東京都の地域・市町村別データブック)

【主要野菜の作付面積と収穫量(令和2年)】

品目	作付面積(ha)	収穫量(t)
キャベツ	18.0	808
ほうれんそう	8.9	95
こまつな	12.3	201
ブロッコリー	7.6	75
だいこん	7.2	291
ばれいしょ	5.4	103
スイートコーン	5.0	43
さといも	3.8	38
えだまめ	5.4	49
人参	-	-
はくさい	-	-
ねぎ	3.0	57
トマト	-	-

※作付面積上位10位までのデータのみ公表

(資料:令和3年東京都の地域・市町村別データブック)

【主要果樹面積と収穫量(令和2年)】

品目	面積(ha)	収穫量(t)
ぶどう	2.4	16
日本なし	2.6	50
うめ	4.9	4
くり	5.3	4
ブルーベリー	1.4	3
キウイフルーツ	-	-
柿	4.9	29

※公表データのみ記載

(資料:令和3年東京都の地域・市町村別データブック)

【花卉類の面積と収穫量】

品目	面積 (ha)	収穫量 (t)
切り花・切葉・切枝	2.5	217
球根	-	-
鉢もの	0.7	29
花壇用苗もの	0.7	106

※公表データのみ記載

(資料: 令和3年東京都の地域・市町村別データブック)

◆農産物(作付経営体数)

- ・令和 2 年、作付経営体数では、だいこん、ブロッコリー、きゅうり、キャベツ、ほうれんそうが野菜の上位6品目、かき、ぶどう、くりが果樹類の上位3品目となる。
- ・上記の農産物は、いずれも、平成 27 年と比べて、作付経営体数が減少している。

【販売目的の野菜類の作物別作付(栽培)経営体数 括弧内は平成 27 年データ】

作物	作付(栽培)農家数 (戸)	作物	作付(栽培)農家数 (戸)	作物	作付(栽培)農家数 (戸)
トマト	52(95)	なす	53(93)	ピーマン	21(56)
きゅうり	59(97)	キャベツ	58(92)	はくさい	44(79)
レタス	16(24)	ほうれんそう	58(91)	ねぎ	48(77)
たまねぎ	28(45)	だいこん	69(102)	にんじん	45(74)
さといも	53(91)	いちご	1(5)	すいか	3(8)
ブロッコリー	63(89)	メロン	2(1)	やまのいも	x(4)
その他野菜	45(74)				

※「x」: 個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

(資料: 令和 2 年、平成 27 年農林業センサス)

【販売目的の果樹類の品目別栽培経営体数 括弧内は平成 27 年データ】

作物	作付(栽培)農家数 (戸)	作物	作付(栽培)農家数 (戸)	作物	作付(栽培)農家数 (戸)
温州みかん	8(19)	その他のかんきつ類	5(12)	りんご	-(4)
ぶどう	10(11)	日本なし	7(13)	西洋なし	-
もも	x(1)	おうとう	x(-)	びわ	x(3)
かき	25(41)	くり	9(20)	うめ	7(21)
すもも	x(4)	キウイフルーツ	5(15)	パインアップル	x(-)
その他の果樹	7(12)				

「-」: 調査は行ったが事実のないもの

(資料: 令和 2 年農林業センサス、平成 27 年農林業センサス)

◆農産物(経営体数、作付面積の周辺区市比較)

・周辺区市においても、西東京市と同様に野菜類、いも類、花卉類の作付が多い。稲の作付はほとんどない、畑作地域である。

【販売目的の作物の類別作付(栽培)経営体数及び作付(栽培)面積の周辺区市比較】

			H27		R2						
			西東京市	西東京市	東村山市	清瀬市	東久留米市	武蔵野市	小金井市	小平市	新座市
稲	水稲	農家数(戸)	-	-	4	1	-	1	-	-	
		面積(ha)	-	-	1	x	-	x	-	-	
	陸稲	農家数(戸)	-	-	-	-	2	-	-	4	
		面積(ha)	-	-	-	-	x	-	-	0	
麦類	小麦	農家数(戸)	3	1	5	-	12	1	1	4	
		面積(ha)	1	x	4	-	5	x	x	1	
	大麦・裸麦	農家数(戸)	-	-	-	-	-	-	-	1	
		面積(ha)	-	-	-	-	-	-	-	x	
雑穀	そば	農家数(戸)	-	-	-	1	-	-	-	-	
		面積(ha)	-	-	-	x	-	-	-	-	
	その他の雑穀	農家数(戸)	-	-	-	-	1	-	-	-	
		面積(ha)	-	-	-	-	x	-	-	-	
いも類	ばれいしょ	農家数(戸)	56	29	54	41	54	14	24	54	
		面積(ha)	3	1	x	3	x	x	1	2	
	かんしょ	農家数(戸)	19	13	30	7	21	7	9	22	
		面積(ha)	1	1	7	0	11	1	1	2	
豆類	大豆	農家数(戸)	2	2	2	-	5	2	-	1	
		面積(ha)	x	x	x	-	0	x	-	x	
	小豆	農家数(戸)	1	-	-	-	1	-	1	-	
		面積(ha)	x	-	-	-	x	-	x	-	
	その他の豆類	農家数(戸)	11	7	11	11	13	5	7	21	
		面積(ha)	0	1	4	1	1	2	0	1	
工芸農作物		農家数(戸)	1	6	3	2	6	-	-	1	5
		面積(ha)	x	x	0	x	1	-	-	x	x
野菜類	露地	農家数(戸)	127	92	117	123	136	48	58	161	196
		面積(ha)	x	47	x	94	77	x	18	69	x
	施設	農家数(戸)	46	x	x	x	x	x	x	x	26
		面積(a)	x	x	x	x	x	x	x	x	3
類花木・花	露地	農家数(戸)	43	30	20	8	23	6	27	26	17
		面積(ha)	28	17	8	4	15	x	12	7	7
	施設	農家数(戸)	9	8	17	8	12	4	4	9	13
		面積(a)	x	x	3	x	2	0	x	x	1
のそ作の物他	露地	農家数(戸)	16	15	5	6	17	1	9	9	11
		面積(ha)	16	12	1	x	7	x	5	2	x
	施設	農家数(戸)	4	3	2	3	3	2	3	2	3
		面積(a)	1	1	x	0	0	x	0	x	0

(資料:平成27年、令和2年農林業センサス)

③ 農地の現状

◆西東京市の土地利用

- ・令和3年、地目別では宅地が61.6%と最も多く、中でも一般住宅地が47.4%と大半を占める。
- ・畑は、7.9%と市全域の1割を割り込み、減少傾向が続いている。

【地目別土地面積】

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
総地積(㎡)	15,750,000	15,750,000	15,750,000	15,750,000	15,750,000
畑(㎡)	1,373,104	1,333,211	1,296,771	1,266,742	1,236,883
割合	8.7%	8.5%	8.2%	8.0%	7.9%
一般住宅地(㎡)	7,231,375	7,276,467	7,358,221	7,412,900	7,462,570
割合	45.9%	46.2%	46.7%	47.1%	47.4%
非住宅地(㎡)	1,573,041	1,561,459	1,519,336	1,487,809	1,471,200
割合	10.0%	9.9%	9.6%	9.4%	9.3%
非課税宅地(㎡)	771,676	781,641	783,558	786,320	779,243
割合	4.9%	5.0%	5.0%	5.0%	4.9%
山林(㎡)	29,299	29,217	28,765	28,503	28,371
割合	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
雑種地(㎡)	421,331	414,292	408,173	409,006	404,351
割合	2.7%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
その他(㎡)	4,350,174	4,353,713	4,355,176	4,358,720	4,367,382
割合	27.6%	27.6%	27.7%	27.7%	27.7%

(資料:市民部資産税課)

◆生産緑地

- ・令和3年の生産緑地の指定は、農地のうち87.9%、市域全体の7.1%である。
- ・生産緑地の面積は減少傾向にあり、平成29年と比べると、面積で約7%、地区数で約3%減少している。

【農地面積】

	面積	構成比
総地積(ha)	1575.0	100%
農地(ha)	127.3	8.1%
生産緑地(ha)	288地区	-
	111.96	7.1%
農地に占める生産緑地の割合		87.9%

(資料:市民部資産税課 生産緑地は令和2年3月末、他は平成31年1月1日現在)

【生産緑地の変遷】

年	面積(ha)	地区数
平成29年	118.18	296
平成30年	115.75	292
平成31年	113.48	288
令和2年	111.96	288
令和3年	109.57	288

(資料:都市計画課)

◆経営耕地の状況

・令和2年現在の経営耕地面積は約98haで、畑が約86%と大半を占め、樹園地が約14%である。

【経営耕地面積の推移(農業経営体)】

	総面積 (ha)	田		畑		樹園地	
		面積 (ha)	割合	面積 (ha)	割合	面積 (ha)	割合
平成2年	281.37	-	0.0%	226.56	80.5%	54.81	19.5%
平成7年	227.95	-	0.0%	149.86	65.7%	78.09	34.3%
平成12年	200.07	-	0.0%	141.89	70.9%	58.18	29.1%
平成17年	182.00	-	0.0%	144.27	79.3%	37.73	20.7%
平成22年	157.22	0.7	0.4%	119.05	75.7%	37.47	23.8%
平成27年	151.61	1.4	0.9%	127.17	83.9%	23.04	15.2%
令和2年	97.89	-	0.0%	83.95	85.8%	13.94	14.2%

(資料:農林業センサス 西東京市統計)

◆経営耕地の状況(周辺市比較)

・他区市も同様の経営耕地の状況であり、畑、樹園地の割合としては、西東京市と類似しているのが、武蔵野市、練馬区である。いずれの市区においても9割以上の農家が畑作に従事し、果樹栽培に約3~4割の農家が従事している。

【経営耕地面積の周辺区市比較(農業経営体)】

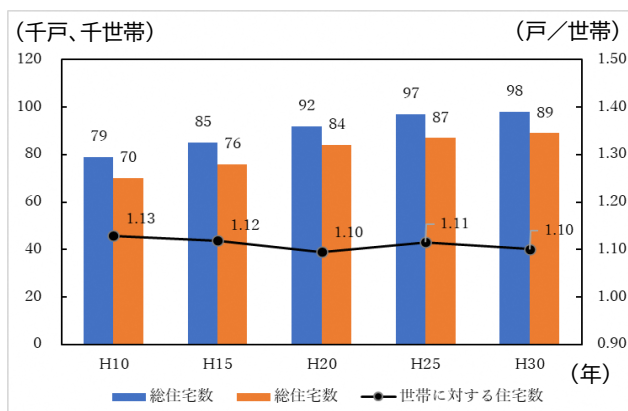
区市町村	農家総数 (農業経営体)	経営耕地 総面積(ha)	1戸当たり経営 耕地面積 (a)	田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
				割合 (農家数)	割合 (面積)	割合 (農家数)	割合 (面積)	割合 (農家数)	割合 (面積)
西東京市	140	98		0.0%	0.0%	90.7%	85.7%	39.3%	14.3%
東村山市	167	105		3.0%	1.0%	83.2%	67.6%	51.1%	31.4%
清瀬市	154	145		1.3%	0.0%	96.8%	94.5%	16.2%	5.5%
東久留米市	180	136		1.1%	0.0%	92.2%	83.8%	26.7%	16.2%
武蔵野市	54	35		0.0%	0.0%	90.7%	88.6%	33.3%	11.4%
小金井市	88	55		0.0%	0.0%	90.9%	76.4%	54.5%	23.6%
小平市	209	128		0.5%	0.0%	87.6%	77.3%	45.9%	21.9%
練馬区	275	137		1.1%	0.7%	90.5%	79.6%	38.9%	19.7%
新座市	292	306		1.0%	0.3%	96.9%	94.8%	20.2%	5.2%

(資料:令和2年農林業センサス)

(参考)住宅・空家数

・本市の住宅数は平成30年現在で98,360戸となっており、増加傾向が続いている。
 ・世帯に対する住宅数は1.10で、やや住宅超過の状況にある。その数は近年減少しており、住宅超過の傾向が緩和している。

【市内総住宅数・主世帯数の推移】



(資料:住宅・土地統計調査)

◆農地転用

・農地転用状況を見ると、平成29年～令和3年の5年間で、251,554.75㎡が転用されており、転用先の用途は、農地法第5条による転用の分譲住宅、分譲宅地が最も多く163,499.66㎡(約65%)、農地法第4条による転用のアパート、貸家住宅が22,169.45㎡(約9%)となっている。

【農地転用状況】

	平成29～令和3年合計	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
転用面積(㎡)	251,554.75	56,329.7	50,668.0	40,888.5	52,593.6	51,074.8
件数	419	2	0	2	3	8
農地法第4条による 転用(農地転用)	70,301.40	12,852.5	14,891.0	14,301.4	18,813.9	9,442.50
	134	1	7	2	0	9,442.50
アパート 貸家住宅	22,169.45	3,684.00	6,498.55	3,397.00	5,825.90	2,764.00
	35	5	12	6	9	3
自己住宅	12,605.58	3,061.87	792.00	2,218.21	3,719.00	2,814.50
	46	11	5	8	9	13
分譲住宅 分譲宅地	1473.98	-	699.98	-	774.00	-
	4	-	3	-	1	-
道路敷	862.99	294.99	82.00	486.00	-	-
	4	2	1	1	-	-
貸駐車場	14,669.00	1,259.00	1,732.00	4,119.00	6,722.00	837.00
	19	6	2	4	5	2
その他	18,520.40	4,552.65	5,086.54	4,081.21	1,773.00	3,027.00
	26	5	7	6	5	3
農地法第5条による 転用(農地転用・権利移動)	181,253.35	43,477.2	35,776.9	26,587.1	33,779.7	41,632.3
	285	1	3	0	3	8
自己住宅	1990	811.00	389.00	790.00	-	-
	14	5	4	5	-	-
材料置き場	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
アパート 宿舎・社宅等	7,969.61	1,271.00	1,486.00	346.06	327.00	4,539.55
	16	3	5	2	3	3
分譲住宅 分譲宅地	163,499.66	39,968.6	29,956.5	23,573.0	33,310.8	36,690.6
	218	0	5	4	2	5
	218	46	43	35	47	47
工場	579	-	579.00	-	-	-
	1	-	1	-	-	-
その他	7,216.08	1,426.61	3,366.38	1,878.00	141.91	403.18
	36	9	7	7	3	10

※各数値は、農地本に基づく受理件数の合計

※公共事業に係る転用を除く

※農地法第4条：農地の所有者・耕作者自身の転用

農地法第5条：農地の所有者と事業者との間で行う所有権移転、賃借権・使用貸借権設定等の転用

(資料：農業委員会)

④ 担い手の現状

◆農家の状況

・令和 2 年現在、農家数は 187 戸。
 ・平成 2 年から令和 2 年までの 30 年間で、農家数は約 5 割減少した。また、農業就業人口にあっては、平成 2 年から平成 27 年までの 25 年間で 1,271 人減少した。

【専兼業別農家数及び農業人口の推移】

	総農家数 (戸)	専業農家 (戸)	兼業農家			農業就業人口(人)
			総数(戸)	第1種兼業(戸)	第2種兼業(戸)	
平成2年	398	32	366	73	293	1,967
平成7年	355	12	343	42	301	1,709
平成12年	324	66	177	56	121	1,528
平成17年	306	90	138	28	110	1,117
平成22年	276	70	129	41	88	905
平成27年	234	78	85	14	71	696
令和2年	187	-	-	-	-	-

※農業就業人口は、販売農家の世帯員数合計

○第1種兼業農家：家計収入のうち、農業収入が最も多い

○第2種兼業農家：家計収入のうち、農業収入よりもその他の収入の方が多く

※平成7年までは総農家数は専業農家と兼業農家数の合計、平成12年からは総農家数は専業農家と兼業農家に自給的農家の合計

※令和2年の専業農家、兼業農家及び農業就業人口の項目は、調査項目の見直しにより削減されたため記載なし

(資料：農林業センサス)

【農家数(総農家、販売農家、自給的農家)周辺区市との比較】

自治体名	総農家		販売農家		自給的農家	
	農家数(戸)	面積(ha)	農家数(戸)	面積(ha)	農家数(戸)	面積(ha)
西東京市	187	104	128	94	59	10
東村山市	251	118	150	102	101	16
清瀬市	196	151	147	144	49	7
東久留米市	241	144	169	133	72	11
武蔵野市	59	26	49	25	10	2
小金井市	125	59	81	52	44	7
小平市	273	138	187	123	86	15
練馬区	394	152	242	130	152	22
新座市	432	330	281	304	151	26

※面積の数値は、小数点以下四捨五入により表記のため合計数と整合しない箇所あり

(資料：令和2年農林業センサス)

◆農業者の年齢構成

・農業従事者の年齢構成を見ると、令和2年現在、70歳以上が最も多く108人(39.9%)を占める。次いで60~69歳(26.2%)、50~59歳(18.5%)と続き、従事者の高齢化が進行。

【基幹的農業従事者の年齢別人口(販売農家)】

	平成22年 (人)	構成比	平成27年 (人)	構成比	令和2年(人)	構成比
総数	413	100.0%	340	100.0%	271	100.0%
15~19歳	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20~29歳	6	1.5%	8	2.4%	3	1.1%
30~39歳	25	6.1%	13	3.8%	16	5.9%
40~49歳	51	12.3%	32	9.4%	23	8.5%
50~59歳	92	22.3%	82	24.1%	50	18.5%
60~69歳	77	18.6%	67	19.7%	71	26.2%
70歳以上	162	39.2%	138	40.6%	108	39.9%

※基幹的農業従事者は、農業就業人口のうち、ふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数

(資料：農林業センサス)

◆経営耕地面積規模別農家数推移

・経営耕地面積規模別農家数は、0.5～1.0ha が最も多く 32.9%を占める。10 年間で0.5ha 未満の割合が増えている。

【経営耕地面積規模別農家数(販売農家)】

	平成 22 年 (戸)	構成比	平成 27 年 (戸)	構成比	令和 2 年 (戸)	構成比
総数	199	100.0%	180	100.0%	140	100.0%
0.3ha 未満	16	8.0%	29	16.1%	25	17.9%
0.3ha～0.5ha	57	28.6%	46	25.6%	44	31.4%
0.5ha～1.0ha	78	39.2%	66	36.7%	46	32.9%
1.0ha～1.5ha	29	14.6%	22	12.2%	15	10.7%
1.5ha～2.0ha	10	5.0%	6	3.3%	7	5.0%
2.0ha～3.0ha	7	3.5%	5	2.8%	-	0.0%
3.0ha～5.0ha	0	0.0%	2	1.1%	1	0.7%
5.0ha 以上	2	1.0%	4	2.2%	2	1.4%

(資料:農林業センサス)

◆経営耕地面積規模別農家数周辺区市比較

・周辺区市との比較をみると、0.5～1.0ha の農地規模の割合が最も高いことは、武蔵野市、小金井市を除いては共通している。

・1.0ha 以上の経営耕地面積規模の農家が西東京市は 17.9%であり、東村山市と同程度の割合を示す。

【経営耕地面積規模別農家数の周辺区市比較(販売農家)】

(戸)	農家総数	0.3ha 未満	0.3ha ～0.5ha	0.5ha ～1.0ha	1.0ha ～1.5ha	1.5ha ～2.0ha	2.0ha ～3.0ha	3.0ha ～5.0ha	5.0ha 以上	1.0ha 以上
西東京市	140	25	44	46	15	7	-	1	2	25
	100.0%	17.9%	31.4%	32.9%	10.7%	5.0%	-	0.7%	1.4%	17.9%
東村山市	168	27	49	62	22	7	-	-	-	29
	100.0%	16.1%	29.2%	36.9%	13.1%	4.2%	-	-	-	17.3%
清瀬市	155	10	23	52	46	17	4	2	-	69
	100.0%	6.5%	14.8%	33.5%	29.7%	11.0%	2.6%	1.3%	-	44.5%
東久留米市	180	24	41	73	27	7	4	3	1	42
	100.0%	13.3%	22.8%	40.6%	15.0%	3.9%	2.2%	1.7%	0.6%	23.3%
武蔵野市	54	18	17	12	6	-	-	-	-	6
	100.0%	33.3%	31.5%	22.2%	11.1%	-	-	-	-	11.1%
小金井市	88	15	30	29	7	3	4	-	-	14
	100.0%	17.0%	34.1%	33.0%	8.0%	3.4%	4.5%	-	-	15.9%
小平市	209	45	60	66	29	6	2	1	-	38
	100.0%	21.5%	28.7%	31.6%	13.9%	2.9%	1.0%	0.5%	-	18.2%
練馬区	275	77	80	102	11	1	4	-	-	16
	100.0%	28.0%	29.1%	37.1%	4.0%	0.4%	1.5%	-	-	5.8%
新座市	293	22	69	113	61	15	10	1	1	88
	100.0%	7.5%	23.5%	38.6%	20.8%	5.1%	3.4%	0.3%	0.3%	30.0%

(資料:令和 2 年農林業センサス)

◆認定農業者

・認定農業者数は、令和4年4月現在54名。毎年度、新たな認定農業者が生まれている。

【認定農業者、家族協定の状況】

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年4月現在
認定農業者数 (人)	7 (再認定5名)	3 (再認定2名)	8 (再認定6名)	29 (再認定27名)	7 (再認定4名)

(資料:産業振興課)

【認定農業者の年齢構成】

年齢	認定農業者数(人)	構成比
15~19歳	0	0.0%
20~29歳	0	0.0%
30~39歳	4	7.4%
40~49歳	6	11.1%
50~59歳	10	18.5%
60~69歳	17	31.5%
70歳以上	17	31.5%

【認定農業者に対する西東京市における補助制度等支援内容】

No.	制度名	制度内容	一般農家	認定農業者
1	西東京市安全安心農業推進事業補助金	堆肥若しくは有機質肥料をそれぞれ年間100キログラム以上購入した費用又はフェロモン剤(容器を含む。)を購入した費用の2分の1までを補助。	補助限度額 3万円	補助限度額 6万円
2	西東京市産農産物等活用推進事業補助金	市産農産物等の販売、宣伝又は市場出荷に用いる袋、ダンボール箱、シール、テープ等で、西東京市農産物キャラクターの「めぐみちゃん」を表示したもの。この場合において、市産農産物の加工品については、原材料を表示する欄に「西東京市産」と明示したものの費用の3分の2を補助。	補助限度額 2万円	補助限度額 4万円

⑤ 生産流通体制づくりに関連する現状

◆市内産業の状況

・農業、林業の事業所数、従事者数ともに、非常に少ない。一方で、卸売業、小売業の事業所数は全体の約23%、医療、福祉の従業者数は約21%を占める。

【市内の産業別事業所数及び従業者数】

	事業所数(所)		従業者数(人)	
	事業所数	割合	従業者数	割合
A~S 全産業	5,435	100.0%	52,016	100.0%
A 農業, 林業	5	0.1%	25	0.0%
B 漁業	-	-	-	-
C~S 非農林漁業	5,430	99.9%	51,991	100.0%
C 鉱業, 採石業,	-	-	-	-
D 建設業	492	9.1%	3,866	7.4%
E 製造業	176	3.2%	1,876	3.6%
F 電気・ガス・熱供給	2	0.0%	31	0.1%
G 情報通信業	84	1.5%	1,343	2.6%
H 運輸業, 郵便業	51	0.9%	2,029	3.9%
I 卸売業, 小売業	1,257	23.1%	10,291	19.8%
J 金融業, 保険業	69	1.3%	962	1.8%
K 不動産業	493	9.1%	1,907	3.7%
L 学術研究	223	4.1%	863	1.7%
M 宿泊業	735	13.5%	5,454	10.5%
N 生活関連サービス業	597	11.0%	3,082	5.9%
O 教育, 学習支援業	309	5.7%	4,093	7.9%
P 医療, 福祉	699	12.9%	10,773	20.7%
Q 複合サービス事業	22	0.4%	153	0.3%
R サービス業	205	3.8%	3,868	7.4%
S 公務	16	0.3%	1,400	2.7%

(資料:平成26年経済センサス)

◆卸売業、小売業の状況

・卸売業、小売業において、食・農業に関連する業態が市内には多く存在する。

【卸売業、小売業の地域・産業小分類別事業所数】

業態	事業所数(所)
卸売業計	221
各種商品卸売業	1
繊維・衣服等卸売業	5
農畜産物・水産物卸売業	21
食料・飲料卸売業	30
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	45
機械器具卸売業	48
その他の卸売業	71

業態	事業所数(所)
小売業計	1,036
百貨店、総合スーパー	3
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	4
織物・衣服・身の回り品小売業	158
各種食料品小売業	24
野菜・果実小売業	27
食肉小売業	16
鮮魚小売業	10
酒小売業	26
菓子・パン小売業	76
その他の飲食料品小売業	164
自動車小売業	64
自転車小売業	19
機械器具小売業	42
その他の小売業	376
うち農耕用品小売業	3
うち花・植木小売業	26
無店舗小売業	27

(資料:平成26年経済センサス)

◆市民農園、家族農園の状況

・市内には市民農園が9箇所ある。

【市民農園一覧】

	農園名	区画数(区画)	面積(m ²)
市開設	北町市民農園	40	1,178
	西原市民農園	53	1,076
	中町市民農園	65	1,214
	3箇所合計	158	3,468
農業者開設	ベジっ子ファーム北町	34	
	楽農塾	29	
	石井園	17	
	シェア畑 田無北原	103	
	ひらい農園	24	
	貸家庭菜園「手ぶら畑」	144	
	6箇所合計	351	

(資料:産業振興課)

◆農業体験農園

・農業体験農園が4園開設、農業者の指導のもとで、多くの市民が農業に親しみ、楽しんでいる。

【農業体験農園一覧】(令和3年1月現在)

農園名	区画数(区画)	1区画面積(m ²)
ファームズT(下保谷3丁目)	56	30
トミー倶楽部(富士町1丁目)	118	20
きたっばら(北原町3丁目)	95	30
芝久保元気村(芝久保町3丁目)	25	30
4箇所合計	294	-

(資料:産業振興課)

◆各種事業・イベントの実施

・市主催により、農業の理解、食育、地場農産物消費促進に関連したイベントを実施している。
・JA等においても、即売会等のイベントを実施している。

【各種事業・イベントの実施状況(令和3年度実施実績)】

名称	日時	参加者	備考
食と暮らしを支える農業支援事業 めぐみちゃんメニュー事業		商工業者:29 農業者:35	・認定メニュー16
食と暮らしを支える農業支援事業 めぐみちゃん農産物等販売会(マルシェ)	令和4年1月8日		・田無駅北口ペDESTリアンデッキにて実施 ・出品事業者9事業者(農業者7、 商工業者2)
農のアカデミー体験実習農園 (農業体験事業)	令和3年4月16日~ 11月16日	延べ697人 (4団体)	
農のアトリエ「蔵の里」事業	令和3年10月5日、 10月13日	147人	・市内の農業について、農作物の観察等

⑦ 上位関連計画の整理

ア 上位関連計画の策定状況

分野	計画名	所管部署	計画年次
全般	総合計画	企画政策課	2019~2023
	男女平等参画推進計画	協働コミュニティ課	2019~2023
環境	地球温暖化対策地域推進計画	環境保全課	2010~2020
	環境基本計画	環境保全課	2014~2023
	みどりの基本計画	みどり公園課	2004~2023
都市整備	都市計画マスタープラン	都市計画課	2004~2025
	人にやさしいまちづくり推進計画	都市計画課	2019~2023
	住宅マスタープラン	住宅課	2014~2023
産業	産業振興マスタープラン	産業振興課	2011~2023
保健福祉	健康づくり推進プラン	健康課	2018~2023
	地域福祉計画	地域共生課	2019~2023
児童青少年	子育て、子育てワイワイプラン	子育て支援課	2015~2024
文化スポーツ	文化芸術振興計画	文化振興課	2019~2023
	スポーツ振興計画	スポーツ振興課	2014~2023
その他	地域防災計画	危機管理課	2013~2022

イ 各種計画での農地・農業の位置づけ

分野	計画書	主な位置付け
全般	総合計画	<p>・持続可能な農業経営の環境を整えるとともに、都市農業の多様な機能を適切かつ十分に発揮できるよう、めぐみちゃんメニュー事業の推進や農地の多面的な機能の活用、農家と市民との交流促進など地域に密着した農業の振興に取り組むことが必要。また、農業・商工業従事者だけでなく、行政や市民、大学、金融機関等の連携を一層強めていく必要がある。</p> <p>○都市と農業が共生するまちづくりの推進 ⇒ 農業者と市民が相互理解を深め、農業振興及び農地の保全を図るため、市民・農業者・行政が連携して、農業体験や交流機会の創出に取り組む。</p> <p>○効果的な支援による農業経営意欲の促進 ⇒ 都市農業の活性化に向けて、農業経営の安定化、農業への理解促進、農産物の安全性の向上などを目指した取組を支援する。また、農地の保全を図るとともに、農業経営者の育成や援農ボランティア制度の活用を推進する。</p> <p>○地産地消の推進 ⇒ 農商工の連携により、市内産農産物の付加価値向上を図り、魅力的な農産物の提供を支援する。また、「めぐみちゃんメニュー」を通じ、地産地消を推進するとともに、SNSやメディア等を活用して、商品や直売所等の魅力を発信する。</p>
	男女平等参画推進計画	<p>○家族経営協定の普及 ⇒ 女性が単なる補助労働者としてではなく、共同経営者として意思決定に参画できるようにするために、認定農業者制度における家族経営協定の普及を図る。</p> <p>○女性農業者への支援 ⇒ 女性農業者等の意見を聞く機会を設けることや、女性農業者への情報提供等の支援を行う。</p>
環境	地球温暖化対策地域推進計画	<p>○「快適な暮らし・地域社会づくり」 ⇒ 地産地消の推進として、国産の農産物や地元農産物を選択・利用することで食物の輸送に係るエネルギーコストの削減を位置づけ、関心・理解を深めるための情報提供、体験の機会として、家族農園の利用、市民農園の運営、体験農園の設置、農家と市民の交流促進を増やす。 ⇒ 家庭の緑の保全と緑化の推進として、生産緑地の指定・保全を行う。</p>
	環境基本計画	<p>○基本方針 みどりや水辺環境の保全・再生、活用／生物多様性の保全・再生、活用 ⇒ 環境にやさしい農業の普及を図るための支援、持続可能な農業経営に向けた取り組みの推進、市民が農業をふれあい、都市農業への理解を深めるための機会を提供する。 市民：市内産農産物の消費拡大につながる取り組みに協力、農業経営に係る理解を深める、農作業のボランティア活動等の参加。 事業者：環境に配慮した農業を行う、後継者の育成を図る。</p>
	みどりの基本計画	<p>○みどりのまちづくり(農地のみどりの保全・創出・活用) ⇒ 生産緑地地区制度による農地保全と買取りによる公園化などに向けた準備を進める。また、市民農園等としての活用を推進し、学校に近接した農地では、学校農園としての教育的な利用も検討、直売所の設置推進などにより、地産地消のまちづくりを進める。さらに、農地周辺の樹林等の保全と整</p>

		<p>備、産業部局等との連携により、営農環境を整えるなど営農支援に努める。</p> <p>○民有地の整備 ⇒ 農地については、その環境保全の機能に着目して、生産緑地の指定を促進するとともに、国に対する税制改革の要望など、減少に歯止めをかけるための努力を継続する。</p> <p>○レクリエーション・ふれあいのための緑地配置 ⇒ 農地などの多様な要素にその機能を見出し、保全・育成に努める。また、市民農園や体験農園など、多様な農地の活用法を探り展開する。</p> <p>○防災のための緑地配置 ⇒ 農地の延焼遮断機能・避難空間機能などに着目して、可能な限り保全していく。</p> <p>○景観形成のための緑地配置 ⇒ 都市内景観にゆとりやうるおいを与える効果の観点から、農地の保全に努める。</p>
都市整備	都市計画マスタープラン	<p>○みどり豊かなうるおいのあるまちの形成 ⇒ みどりと水にあふれるいこいの場をつくり、ゆとりとうるおいが実感できるまちの形成を目指す。農地の宅地化など土地利用転換時には、その公園化に努める。</p> <p>○活力のある産業が息づくまちの形成 ⇒ 農業を継続していくことができるような土地利用計画など、活力のある産業が息づくまちづくりを目指す。市民農園の運営、直売所のPRなど、農業の活性化とあわせた空間整備にも努力する。</p> <p>○地域の歴史や文化を大切にしたいまちの形成（魅力ある景観形成） ⇒ 「武蔵野」の面影を残す農地や雑木林など、地域の歴史的・文化的資源を大切に守り、それらを損なうことがないようなまちづくりを目指す。</p> <p>○安全・安心が確保されたまち（防災まちづくり） ⇒ 防災機能を有する生産緑地地区等について、緊急避難場所としての活用を目的とした「災害時協力農地」の協定締結および平常時からの近隣住民への周知。また、治水対策として、農地の保全を推進。</p> <p>○住宅都市としての価値の高いまち（まちの中のみどりの充実） ⇒ 農作業や農産物、食を通じた市民の交流・体験（生産者と消費者の交流、市民農園等の活用、学校農園体験・農業体験・援農ボランティアへの参加、食育活動、農業景観散策会）などにより、都市農業への理解を高めることで、居住の魅力を高める農地の多面的な価値・機能の維持に努める。また、農地の保全を図り、良好な住環境を将来にわたって守り、つくりだす。農地については、生産緑地地区の指定を促進するとともに、農業者の高齢化の動向や農地転用の意向等をふまえて、農地保全のあり方を検討する。</p>
	人にやさしいまちづくり推進計画	<p>○市民・事業者の協力によるやさしいまちづくり ⇒ 農地の積極的な活用を図る。具体的な施策として、市民が農業、農地、農産物に触れる機会（市民農園や農業体験農園等）を創出することにより、市民の農業への理解促進を図る。</p>
	住宅マスタープラン	<p>○みどりある良好な地域環境づくり（住宅都市としての街並み形成） ⇒ 良好な住宅都市の形成に向けて、農地を適切に保全するとともに、一定規模以上の農地が宅地化される際には、人にやさしいまちづくり条例に基づいてインフラ整備等に関する指導を行う。</p>
産業	産業振興マスタープラン	<p>・体験イベントや情報発信などを通じて、都市農業への理解を促す取組みを継続する必要があり、農業経営の継続のためには、「業」として成り立たせる</p>

		<p>必要がある。また、農業生産技術の継承や新たな販路形成に向けた取組みが課題となっており、都市と共生し続けられる農業・農地のあり方が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・めぐみちゃんメニュー事業など、農商工が連携した取組みのさらなる認知度向上やより魅力的なコンテンツづくりが必要であり、事業者間や地域との連携により、新たな事業創出や地域活性化が求められている。 ・地域資源を活かした商品開発など、西東京市ならではの消費を生み出す魅力づくり、ブランドづくりが必要であり、地域資源を循環させる観光振興や、市全体の魅力づくりが求められている。 ・生産者の顔が見える農産物や商品、製品が供給されることにより、生活の安心感が期待できる。農地など日中市内で活動している人がいることは、死角を減らすとともにコミュニケーションが醸成され、防犯・防犯面の安全にもつながる。 ・市内の農業などを内外にアピールできれば、地域の顔・イメージが上がり、市民の地域への愛着や誇りを高めることができる。 <p>○持続可能な「農」が共生するまちをつくる</p> <p>⇒ 農地の多面的機能の発揮</p> <p>農業・農地が地域社会にとって重要な役割を果たしていることを積極的にPRしながら、農業者との連携・協力のもと、農地の持つ多面的機能を活かした事業を展開していく。また、農業者との交流をとおして市民理解の促進に取り組む。</p> <p>⇒ 収益力向上を目指した農業経営の推進</p> <p>農業のイメージアップや販路拡大に向けて、農産物キャラクター「めぐみちゃん」を活かした事業などによる農業の普及啓発に取り組むとともに、直売所の利用を促進するための情報発信の強化などに取り組めます。また、農業の担い手確保につながるよう、子どもから大人まで、多様な世代が農業を体験できる場や機会の拡大に努める。</p> <p>○魅力ある「西東京市ブランド」が輝くまちをつくる</p> <p>⇒ 「西東京市ブランド」の構築・情報発信・PR</p> <p>めぐみちゃんメニュー事業内容のグレードアップを図るとともに、認知度向上に努め、西東京市のイメージ向上につなげていく。さらに、産業ニュースの発行やマルシェの開催などとおして、「西東京市ブランド」を積極的に発信していく。また、市内産農産物を活用した「農」を身近に体感できるイベントなどを開催することで、農業をはじめとする地域産業に対する市民理解を促す。</p> <p>⇒ 新たな連携の創出</p> <p>農業者や事業者をはじめ、商店会、商工会、大学等との連携した取組みを進め、地域課題の解決と産業振興の相乗効果を図る。多様な産業の担い手が参加する産業振興戦略会議をとおして、西東京市ブランドづくりや産学公金連携など、産業振興に向けた新たな連携の創出のための取組みを検討する。また、事業者間の連携強化や営業展開の強化に向けて、市内外の事業者間のマッチングや同業種・異業種交流会などを実施する。市内産農産物や加工品の販売など、農業を軸とした地域や商店街との連携も進めていく。</p>
保健福祉	健康づくり推進プラン	<p>○農の理解を通じた食を大切にする心の育成</p> <p>⇒ 学校や保育園における市内農産物を使用した給食や、農業体験活動の機会をつくる。</p>

	地域福祉計画	－
児童 青少年	子育て、子育てワイ ワイプラン	○子どもの主体的な参加ですすめる ⇒ 子どもの参画の推進として、地域での経験を充実させるため、農業体験 やものづくり体験、地域活動体験などの機会を提供・拡充する。
文化ス ポーツ	文化芸術振興計画	－
	スポーツ振興計画	－
その他	地域防災計画	○緑地・農地の保全 ⇒ 延焼遮断帯等として重要な役割を担う緑地を確保し、その保全に努め る。また、市街化区域内における農地の生産・環境・防災機能を保全するた め、生産緑地地区の指定等、持続可能な農業経営に向けた振興施策を展開 していく。 ○オープンスペースの把握と活用 ⇒ 避難場所、物資輸送拠点、応援部隊の集結・活動拠点、資材置場、ヘリ コプター臨時離着陸場、応急仮設住宅用地等に活用する公園、グラウンド、 農地、大学敷地等のオープンスペースの把握に努める。